

広島県DX加速プラン

広島県

令和4年11月

目 次

1	はじめに.....	1
	（1）広島県DX加速プランの位置付けと策定の趣旨.....	1
	（2）取組期間.....	1
	（3）DXに取り組む必要性.....	2
2	我が国と本県を取り巻く主な現状.....	3
	（1）我が国の主な現状.....	3
	（2）本県の主な現状.....	5
3	プランの目指す姿と取組の柱.....	6
	（1）プランの目指す姿.....	6
	（2）基本的な考え方.....	6
	（3）プランの3つの柱.....	6
4	3つの柱と取組の方向.....	8
	■ 柱1：デジタル投資の促進.....	8
	■ 柱2：人材の確保・育成の促進.....	10
	■ 柱3：自律的な取組の実践を支える環境整備.....	13
5	成果指標と推進体制・方法.....	15
	（1）成果指標.....	15
	（2）推進体制と推進方法.....	15

1 はじめに

(1) 広島県DX加速プランの位置付けと策定の趣旨

本県では、令和2（2020）年10月に策定した「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」で掲げる、「県民一人一人が『安心』の土台と『誇り』により、夢や希望に『挑戦』」できる社会の実現を目指す姿として掲げています。その実現に向けた施策横断的な視点の1つとして、「先駆的に推進するDX（デジタル・トランスフォーメーション）」を位置付けており、これまで様々な分野でDXの推進に取り組んできました。

具体的には、令和元（2018）年7月に「広島県DX推進本部」を設置し、たちまち（とりあえず）始めてみるという考えのもと、実践意欲の向上に向けた機運醸成や、「仕事・暮らし」、「地域社会」、「行政」の各分野においてDX関連施策を全庁的な取組として推進してきました。その結果、DXの必要性に対する理解は進みつつありますが、実際にはDXに取り組めていない民間事業者や行政機関がまだ多いのが現状です。

こうした現状を踏まえ、DXの推進によって県民の暮らしを豊かにするデジタル社会の形成に当たっては、行政においてDXに更に積極的に取り組むとともに、農林水産や建設、製造、医療福祉、教育などの各分野において、民間事業者が主導的な役割を果たす必要があります。

さらに、行政においては、こうした民間事業者の取組を必要に応じて、後押しする必要があります。

そこで、「広島県DX加速プラン」（以下、「プラン」という。）は、我が国や本県を取り巻く状況を踏まえながら、DXについて、行政が民間の知見を活用しながら積極的に環境整備を行い、民間事業者がこれまで以上に自律的・持続的に推進する「全県的な取組」へと加速させるための方針を明らかにするものです。

◆ 施策横断的な視点としてのDXの推進



(2) 取組期間

令和4（2022）年度から令和7（2025）年度までの4年間

(3) DXに取り組む必要性

デジタル技術を活用したDXの潮流は、産業構造や働き方・暮らし方等に大きな変革をもたらし、社会をより便利で快適なものにする大きな可能性を秘めています。

一方でこれまでの産業構造が技術革新等により大きく変化することで従来の強みが十分に生かされなくなることや、首都圏等に偏在するデジタル企業が提供するデジタルサービスに依存することにより、人材を含む県内の「富」が県外に流出することなどが懸念されます。

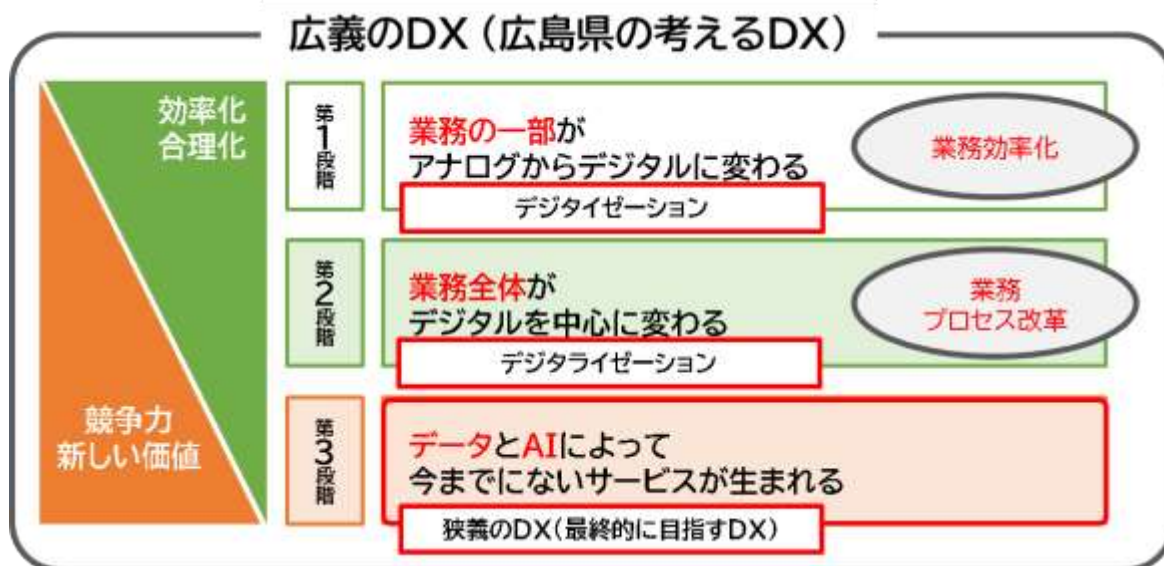
こうした状況において、本県が持続的に成長していくためには、DXの推進に必要なデジタル技術や人材を県内の企業に蓄積させつつ、DXに継続的に取り組む必要があります。

本県ではDXを、

「デジタル技術を活用して、県民生活に関わるあらゆる分野（仕事・暮らし、地域社会、行政）において、ビジネスモデル、オペレーション、組織文化などの在り方に変革を起こすことによって、新たな価値を生み出し、県民の暮らしを豊かにすること」

と定義し、デジタル技術を活用した業務効率化や業務プロセス改革も含めたDXを推進しています。

◆ 本県の考えるDX



2 我が国と本県を取り巻く主な現状

(1) 我が国の主な現状

《名目総生産（GDP）とデジタル投資額の低迷》

我が国の GDP と、ハードウェア及びソフトウェアへの投資額を合計したデジタル投資額は、平成 6（1994）年から令和元（2018）年までの約 25 年間でほぼ横ばいの傾向が続いています。一方で、米国は右肩上がりで推移しています。

◆ 名目 GDP とデジタル投資額の推移（日米比較）

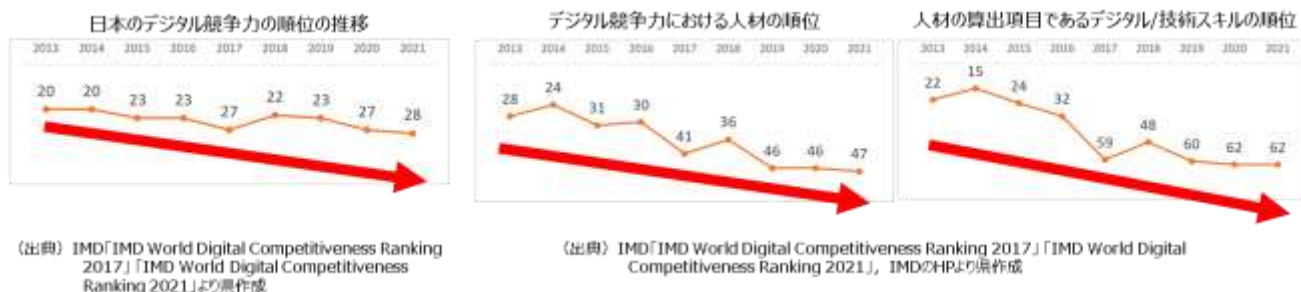


《デジタル競争力の低迷》

スイス連邦のビジネススクールである IMD（International Institute for Management Development：国際経営開発研究所）が毎年公表しているデジタル競争力ランキングにおける我が国の順位は、低下傾向にあります¹。

とりわけ、人材に関するランキングが、デジタル競争力ランキングを引き下げる大きな要因の一つとされており²、特に人材のうち「デジタル／技術スキル」に関するランキングは、令和 3（2021）年では全 64 か国中最下位レベルとなっています。

◆ 日本のデジタル競争力の推移、人材における日本の順位の推移



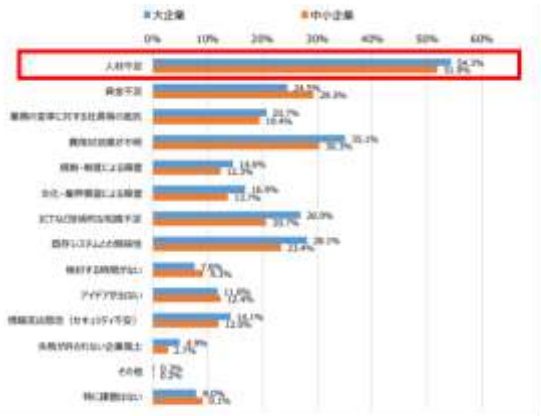
1 デジタル競争力ランキングは、「知識（人材を含む）」、「技術」、「将来への備え」の項目ごとのランキングを総合した指標です。令和 3（2021）年のデジタル競争力ランキング（全 64 か国・地域）の上位は、1 位 米国、2 位 香港、3 位 スウェーデンとなっています。

2 経済産業省（令和 4（2022）年）第 2 回産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会「事務局説明資料（デジタル社会の実現について）」

《国内の民間事業者では人材不足が課題》

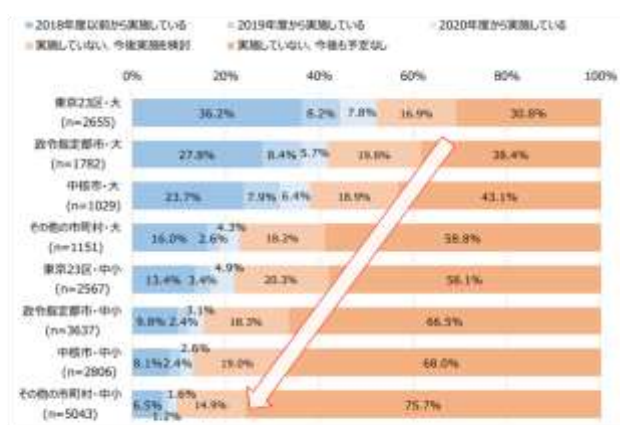
国内の民間事業者がDXの取組を進めるにあたっての課題として、「人材不足」が最多となっています。また、地域別では、地方の中小の民間事業者の取組状況が最も低い状況です。

◆ DX推進の課題



(出典) 総務省 (2021) 「デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究」

◆ 地域別のDXの取組状況



(出典) 総務省 (2021) 「デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究」

(2) 本県の主な現状

《県内の民間事業者の大半がDXに取り組めていない》

県内の民間事業者については、令和4（2022）年の調査では、約20%が「必要性を感じていない」、約50%が「必要性を感じているが、まだ取り組んでいない」、約30%が「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」となっており、約7割の者がDXに取り組めていない状況です。

◆ 本県のDXの取組状況

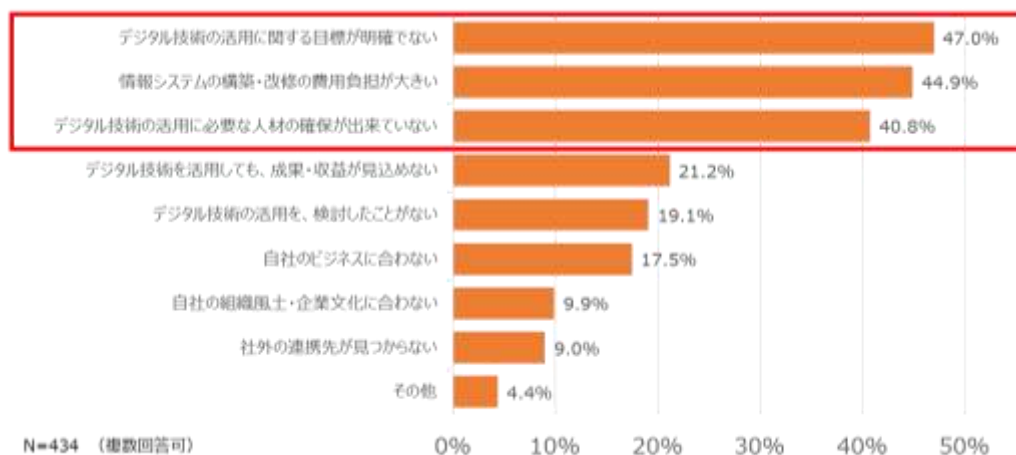


(出典) 広島県（2022）「DXに関する実態調査」

《県内の民間事業者でもデジタル投資や人材不足が課題》

県内の民間事業者がDXの取組を進めるにあたって、「デジタル技術の活用に関する目標が明確でない」、「情報システムの構築・改修の費用負担が大きい」、「デジタル技術の活用に必要な人材の確保が出来ていない」ことが主要な課題として挙げられています。

◆ デジタル技術活用の課題（県内の民間事業者）



(出典) 広島県（2022）「DXに関する実態調査」

3 プランの目指す姿と取組の柱

(1) プランの目指す姿

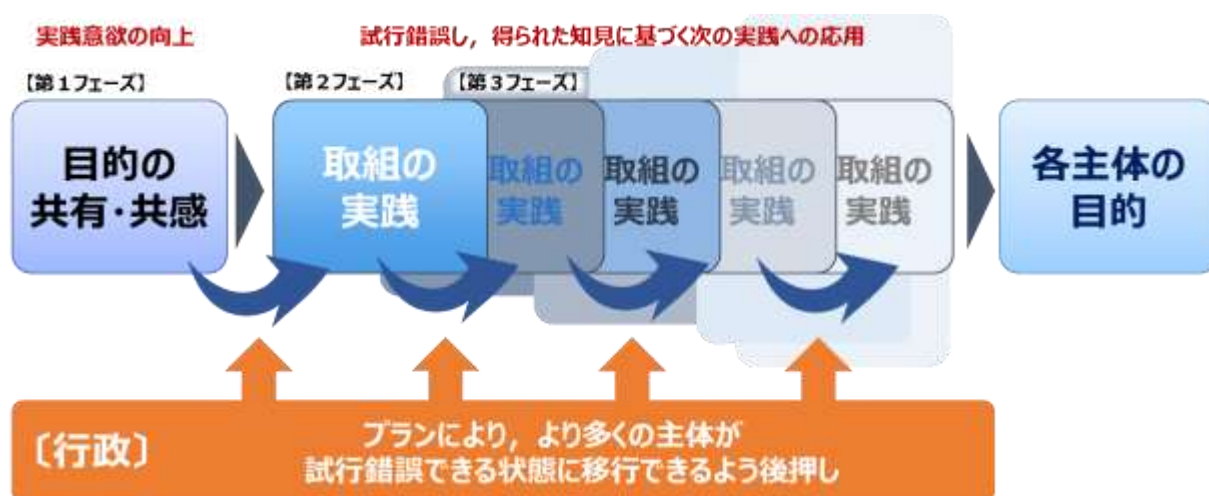
プランでは、前述のとおり、仕事・暮らし、地域社会、行政の各分野でデジタル技術を積極的に活用し、ビジネスモデル、オペレーション、組織文化などの在り方に変革を起こすことによって、新たな価値を生み出し、県民の暮らしを豊かにする取組を加速するため、県内の行政や民間事業者（以下、「各主体」という。）がDXを自分事としてとらえ、それぞれの目的の実現に向けて試行錯誤している状態を目指します。

(2) 基本的な考え方

こうした各主体の目的の実現に向けては、組織内外で目的を共有・共感し実践意欲を向上させ、DXの取組に着手し、そこで得られた知見に基づいて次の実践へと繰り返しチャレンジができる環境を構築する必要があると考えています。

そこで、行政として、自らがDXに取り組むとともに、県内の民間事業者が主導的な役割を担うべき取組については、より多くの民間事業者がDXに着手し試行錯誤できる状態に移行できるよう後押しし、地域の魅力を高める好循環を生み出していきます。

(プランの目指す姿)



(3) プランの3つの柱

我が国や本県を取り巻く現状を踏まえると、DXを加速させるためには、より多くの県内の民間事業者による「デジタル投資」を促進するとともに、DXを推進する上で重要な役割を果たす「人材の確保・育成」の促進にも取り組む必要があります。

「デジタル投資」と「人材の確保・育成」の関係については、「デジタル投資」により、事業目的の達成のほかに、投資の成功や失敗を通じてノウハウが蓄積され人材が育つという側面と、「人材確保・育成」により、新たなデジタル投資が行われる側面があり、これらが連関して、好循環を生み出すと考えられます。

また、こうした好循環を支える環境として、光ファイバ等のデジタル基盤や、データ利活用環境のほか、県内のデジタル企業が活躍できる環境を整備することが必要であり、

安全・安心にデジタル技術を活用するためのセキュリティ環境の整備も重要になります。

さらに、これらの取組を推進するためには、県民の一人一人の理解と共感を得ながら取り組むことが重要です。

このことにより、本県が持続的に成長し、地域間競争で優位に立ち続けることで魅力を高め、さらに成長する好循環を生み出すことができると考えられます。

こうした認識の下、プランでは、

柱1：デジタル投資の促進

柱2：人材の確保・育成の促進

柱3：自律的な取組の実践を支える環境整備

を取組の柱として進めていきます。

◆ プランの3つの柱

本県が持続的に成長し、地域間競争で優位に立ち続けることで魅力を高め、さらに成長する好循環を生み出す



4 3つの柱と取組の方向

■ 柱1：デジタル投資の促進

(1) 現状

一般的には、民間事業者におけるDXの取組段階は、「未着手（DXの必要性を理解し、取り組みたいが未着手の場合も含む）」、「途上（散発的な実施に留まっている）」、「取組済み」に大別されます。

県内の民間事業者については、前述の「2 我が国と本県を取り巻く主な現状（2）本県の主な現状」のとおり、令和4（2022）年の調査によると、「途上」及び「取組済み」に該当する者は約3割に留まっています。また、約5割の者は必要性を感じているものの、まだ取り組めていない状況です³。

さらに、同調査によると、実際にデジタル技術の活用において課題が発生する段階として、「導入方法が分からない」ことなどが挙げられています。

◆ 本県のDXの取組状況（再掲）



(出典) 広島県（2022）「DXに関する実態調査」

◆ デジタル技術の活用において課題が発生する段階



(出典) 広島県（2022）「DXに関する実態調査」

³ 令和3（2021）年の同様の調査と比較すると、DXに取り組む必要性を感じている割合は約10%増加しています。

(2) 取組の方向性

D Xを加速させるためには、県内の民間事業者による自律的な取組（デジタル投資の拡大）が不可欠です。

特に、本県が考えるD X推進の初期段階であるデジタイゼーションや、その次の段階のデジタルイゼーションに着手していない民間事業者に対しては、それらの導入方法が分からないなどの課題を踏まえ、実践が容易なデジタルサービスの導入支援や、専門家による伴走支援等を中心に後押しすることで、それらの民間事業者が積極的にデジタル投資を行えるようにしていきます。

また、すでにそれらを実践している民間事業者に対しては、データと AI によって今までにないサービスを生み出せるよう、実装フィールドの提供等の環境整備を中心に後押しをしていきます。

《重点的な取組の方向性》

▶ 県内の民間事業者による自律的なD Xの実践の取組を促す支援

（主な取組の方向性）

- ー RPA⁴や、AI⁵等を活用した SaaS⁶等のデジタルサービスの導入事例紹介や導入支援のほか、課題の整理や解決策等に関する専門家による相談・助言・指導、IT 企業とのマッチング等の伴走支援の実施
- ー 試行錯誤しながら取り組める実装フィールド環境の整備や、スタートアップ企業等からの公共調達の促進策の検討など、果敢に挑戦する地元企業等が活躍し、積極的にデジタル投資を行える環境の整備 等

《その他の主な取組の方向性》

▶ 国等の関係機関による各種施策の活用促進

国等の関係機関においても、県内の民間事業者が活用できる施策（補助金・交付金、税制優遇措置等）を展開しており、これらを積極的に活用していく必要があります。

（主な取組の方向性）

- ー 関係機関と連携しながら、県内の民間事業者が積極的に活用できるよう周知
- ー 規制の緩和など、国の動向（デジタル臨時行政調査会等）を踏まえた取組 等

▶ 行政によるD X関連事業の継続的な実施

県内の民間事業者のデジタル投資を促進させるためには、市町や民間事業者の支援を含めた県による継続的な事業の実施を図る必要があります。

（主な取組の方向性）

- ー これまでのD X関連事業を継続的に実施し、事業目的の達成を図るほか、事業に関わる各主体を中心にノウハウを蓄積等し、自律的なデジタル投資を促進 等

⁴ RPA: Robotic Process Automation の略。ロボットを用いて定型作業などを自動化することです。

⁵ AI: Artificial Intelligence（人工知能）の略。コンピューターがデータを分析し、推論・判断等を行う、人間の知的能力を模倣する技術です。

⁶ SaaS: Software as a Service の略。ネットワークを通じて、アプリケーションソフトの機能を顧客の必要に応じ提供する仕組みです。

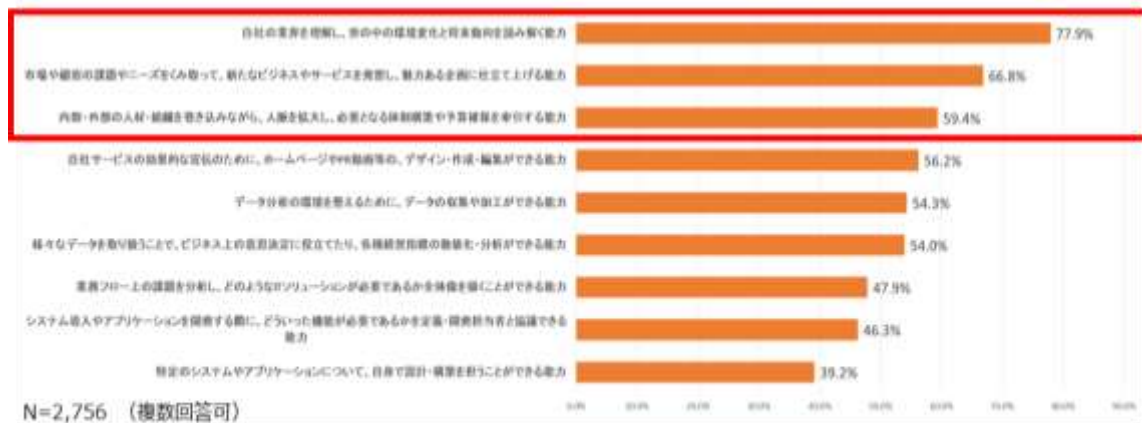
■ 柱2：人材の確保・育成の促進

(1) 現状

前述のとおり県内の民間事業者においても、DXの取組を進めるにあたっての課題として、「人材不足」などが挙げられています。また、実際にデジタル技術を活用するにあたって課題が発生する段階として、「社内説明において、幹部層や実際にデジタル技術を活用する従業員の理解が得られない」などの課題が挙げられています。

さらに、令和3（2021）年の調査では、採用したいと思う人材の能力として「自社の業界を理解し、世の中での環境変化と将来動向を読み解く能力」や「新たなビジネスやサービスを発想し、魅力ある企画に仕立て上げる能力」等が挙げられています。

◆ 将来採用したいと思う人材の考え方や能力（県内の民間事業者）



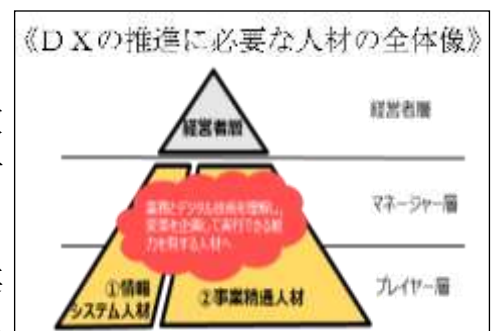
（出典）広島県（2021）「デジタル社会における県内企業等の経営課題及び人材確保に関する実態調査」

(2) 取組の方向性

DXを加速させるには、各主体における経営者層の理解に加えて、情報システム人材⁷だけでなく、働き手一人一人が、DXを自分事としてとらえ、デジタル技術を使いこなすことが重要です。

そのためには、まずは組織全体のデジタルリテラシー向上を図り、中長期的には情報システム人材と事業に携わる人材が、業務とデジタル技術の双方を理解し、変革を企画して実行できる能力を身に付けることも必要となります。

特にこうした能力は、経営者層が示した方向性を業務に落とし込むマネージャー層において習得する必要があります。



⁷ プランでは、以下の考え方で各人材を呼称しています。

情報システム人材：デジタル技術やデータの取り扱いに精通し、技術面からDX推進につなげることができる人材
事業精通人材：事業（政策）に携わり、業務フローや現状の情報システムの構成等を理解している人材

そこで、本県では、リスキリングなどの取組を通じた必要な知識やスキルの習得支援のほか、研修等の実施を中心に行うとともに、中長期的な視点から、専門家による伴走支援による実践的な課題解決を通じ、変革を企画し実行できる人材の育成等が行えるように支援していきます。

また、行政がデジタル技術を活用した実践に取り組み、行政サービスの質の向上や県内の民間事業者のDX推進を後押しする施策を展開するためには、県・市町においてもデジタル技術を使いこなせる人材の確保・育成にも取り組んでいきます。

《重点的な取組の方向性》

▶ 組織全体のデジタルリテラシー向上

(主な取組の方向性)

- 広島県リスキリング推進検討協議会での議論を踏まえた必要な知識やスキルの習得支援、「みんなのDX研修」や「事例研究会」、ITパスポート等の取得促進等を通じた県内の民間事業者のデジタルリテラシー向上
- 専門家の伴走支援による、実践的な課題解決を通じた変革を企画し実行できる人材の育成（特にマネージャー層）等

▶ 県・市町の情報システム人材の確保・育成

(主な取組の方向性)

- 県・市町それぞれにおいて情報システム人材を確保し、県全体として人材プール・シェア制度の構築 等

《その他の主な取組の方向性》

▶ 経営者層への意識醸成の強化

DXの推進には、組織全体のデジタルリテラシー向上とともに、経営者層の理解を醸成する必要があります。

(主な取組の方向性)

- 経済団体等と連携し、経営者層の理解を促進するためのセミナーの強化・拡充 等

▶ 情報システム人材の確保・育成

全国的に情報システム人材が不足しており⁸、県内の民間事業者における情報システム人材の確保・育成を支援していく必要があります。

(主な取組の方向性)

- AI や IoT 等のデジタル技術を学ぶ機会の提供、県内のものづくり企業におけるデジタル技術活用の高度化や横展開の支援
- 離転職者向けのデジタル技術習得の訓練の実施
- 人材紹介会社を活用した高度な外部人材の獲得の支援 等

⁸ デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4(2022)年6月、閣議決定）、デジタル社会の推進に最低限必要な人材として330万人と推計しています。その上で、令和8(2026)年度末までに230万人の育成を目指すこととしています。

▶ **大学等の教育機関と連携した人材の育成と定着**

県内大学等の教育機関での人材育成や、県内外からの地元企業等への就職・定着などを図る必要があります。

(主な取組の方向性)

- － 大学等での学生や社会人向けのデジタル関連講座の開講支援
- － 県内の情報系学部・学科等で学ぶ学生を対象とした新たな奨学金制度の創設による県内定着の促進 等

■ 柱3：自律的な取組の実践を支える環境整備

各主体が自律的にDXに取り組むためには、光ファイバ、5G等のデジタル基盤や、行政保有データのオープン化等のデータ利活用環境の整備を引き続き進めるほか、デジタル企業の誘致や県内教育機関による人材育成などによる、デジタル技術に関するノウハウの蓄積等を通じ、県内のデジタル企業が活躍できる環境の整備に取り組む必要があります。

また、デジタル技術を安全・安心に使うためのサイバーセキュリティ等に関する意識醸成も重要となります。さらに、全ての県民がDXのメリットを感じられるよう、「誰一人取り残されない、デジタル社会の実現」に資する取組を進める必要があります。

《主な取組の方向性》

(1) デジタル基盤の整備

光ファイバや5G等の高速通信環境はテレワーク、遠隔教育、遠隔医療等のデジタル技術を活用する上で不可欠な基盤です。

(主な取組の方向性)

- － 国の「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」に基づき、国・市町等と連携し、光ファイバ等の高速通信環境の整備を支援
- － 通信事業者による県内での5Gサービスエリアの早期展開が図られるよう、国や通信事業者に対して要望等

(2) データ利活用環境の整備

県民サービスの向上や新サービスの創出等に活用が期待される、行政保有データを積極的に公開する必要があります。

(主な取組の方向性)

- － 県内の民間事業者のニーズを踏まえた県保有データの積極的な公開（広島広域都市圏でのデータ基盤の拡充）
- － データ利活用の機運醸成を図るためのセミナーや研修の拡充
- － 土木、農業等の各分野における政策立案等に資するデータ連携基盤の整備等

(3) DX推進を支えるデジタル企業が活躍できる環境の整備

各主体のDX推進を支える基盤として、デジタルサービスを提供するデジタル企業が県内で活躍できる環境を整備する必要があります。

(主な取組の方向性)

- － 人材紹介会社を活用した高度な外部人材の獲得の支援（再掲）や、デジタル企業の誘致を通じた人材確保の促進
- － 県内の情報系学部・学科等で学ぶ学生を対象とした新たな奨学金制度の創設による県内定着の促進（再掲）
- － ひろしまサンドボックス等を通じたデジタル技術に関するノウハウの蓄積等

(4) 県民のデジタル活用へのサポート

全ての県民がデジタル社会の恩恵を享受するためには、とりわけデジタル技術の活用に不安を持つ方への積極的なサポートを行う必要があります。

(主な取組の方向性)

- ー 国のデジタル活用支援推進事業等を活用した、高齢者などデジタル技術活用に不安を持つ方への支援 等

(5) 安全・安心なデジタル活用環境のサポート

デジタル技術を安全・安心に活用するには、積極的なセキュリティ対策を講じる必要があります。

(主な取組の方向性)

- ー 関係機関と連携した、サイバーセキュリティ対策など環境の変化に応じた民間事業者のサイバーセキュリティに関する意識啓発
- ー 県民の信頼を損なう情報漏えい事案等の発生を徹底的に抑止するため、県・市町におけるサイバーセキュリティ対策の強化 等

5 成果指標と推進体制・方法

(1) 成果指標

プランでは、県内の行政や民間事業者が、DXを自分事としてとらえ、それぞれの目的の実現に向けて、試行錯誤している状態を生み出すことを目指しています。したがって、4年後の目指す姿の実現に向けて、「デジタル技術の活用を含めたビジネス変革に取り組んでいる民間事業者等の割合」を代表的な指標として設定します。

指標	目標（R7年度）	R3年度末
デジタル技術の活用を含めたビジネス変革に取り組んでいる民間事業者等の割合	50.0%	28.3%

※ 令和7（2025）年度末までの目標については、県内の民間事業者等のうち、約50%が実践の取組を進める状況（市場の過半数が取組を始めている状況）を作り出すことにより、いわゆるレイトマジョリティへの波及効果を期待して設定しています。

(2) 推進体制と推進方法

令和元（2018）年7月に設置した「広島県DX推進本部」において、DX関連施策を推進する関係部署との連携を図りつつ、全県的なDX施策の企画・進捗管理や、職員の意識向上等を推進していきます。

また、プランに関連する施策について、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」の実施状況等を踏まえ、毎年度、進捗状況を検証し、必要に応じて、毎年度の施策に適宜反映していきます。